

## 令和7年度 名古屋国際日本語学校 自己点検・自己評価

当校では、日本語教育機関の告示基準第1条第1項第18号の規定に従い、当校の教育理念に基づき、適切な業務運営を行い、教育水準の向上に向け、自己点検・自己評価項目を定め、定期的に点検、評価を行い、当校ホームページに掲載する。

点検、評価項目については、一般財団法人日本語教育振興協会が推奨する「日本語教育機関のための自己点検・自己評価項目」の内容及び修正・追加したものを採用している。

評価方法は、3段階評価と定めている。

A: 達成している。

B: ほぼ達成しているが、不十分なところがあり、改善に取り組んでいる。

C: 達成に向けて努力している。

なお、この自己点検・自己評価表の作成にあたり、校長、副校長、主任教員を中心とした「自己点検・評価委員会」を設け、次年度の5月に点検、評価を実施し、まとめたものを設置代表者に報告している。

点検・評価項目	確認・評価
<b>1. 理念・教育目標</b>	
<p>〈理念・ミッション〉</p> <p>私達は世界的でありながらも家庭的な視点にも立ち新しい時代を創造できる人材を育成します。</p>	—
<p>〈教育目標〉</p> <p>日本の大学・専門学校への進学および日本国内外の公私の機関への就職をめざす外国人を対象とし、社会生活をする上で必要であると同時に、大学・専門学校における学習、研究の基礎や公私の機関における就業に役立つ総合的な日本語能力を身につけさせる。さらに日本の風俗・習慣・文化などの教養を広く養い、国際社会に寄与できる豊かな人材を育成します。</p>	—
<p>〈育成する人材像〉</p> <p>日本社会及び日本文化への理解をもち、国際社会に寄与できる豊かな人材</p>	—
<b>2. 機関運営</b>	
<b>2.1 組織体制</b>	
① 事業規模に応じた組織体制になっているか	A
② 受け入れようとする生徒の言語に対応できる組織となっているか	A
③ 教育目標達成に必要な教員の知識、能力及び資質が明示されているか	A
<b>2.2 運営方針や事業計画</b>	
① 短期及び中長期の組織の運営方針と経営目標が明確にされているか	A
② 意思決定が組織的にシステムとしてなされ、かつ、効率的に機能しているか	A
③ コンプライアンス体制が整備されているか	B
<b>2.3 人事や財務管理</b>	
① 教員及び職員の採用方法及び雇用条件が明文化されているか	A
② 財務管理に関する規定が明文化されているか	B
<p>※現状・具体的な取組／課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生数及び事業規模に応じた組織体制を構築しており、校長、教務主任、本務等教員、事務職員を適切に配置している。</li> <li>・職務分掌を明確にし、責任の所在を明確することで組織運営の効率を図っている。</li> <li>・毎年、短期及び中長期の運営方針と経営目標を明確にする会議を運営陣で共有してから全体への共有がされている。</li> <li>・新規採用段階で当校の教育理念を明確に伝え、雇用条件は書面で明示している。</li> <li>・常勤講師と事務職は連携して、教室内や学校内全体の管理をし、学生たちの生活サポートとトラブル対応を行っている。</li> <li>・英語が話せる学生や英語圏の地域からの学生募集を行っており、その他の地域については、エージェントからの紹介を通じて受け入れている。紹介者が間に入り学生との連絡やサポートを行う体制を整備している。</li> <li>・財務管理については経理規程、職務権限規程及び稟議・決裁に関する規程、予算編成、支出承認、会計処理及び資金管理に関する手続きの明文化が曖昧になっている部分があり整備が必要である。</li> </ul>	
<b>3. 教育活動</b>	
3.1 理念・教育目標に合致したコースを設定し、カリキュラムを体系的に編成している	A
3.2 教育目標達成に向け体系的な教育課程（教育内容、教育方法及び進度等）が設定されているか	A

3.3	成績評価や進級、修了の判定基準は明確にされ、適切に運用されているか	A
3.4	教育目標に合致した教材が選定されているか	A
3.5	授業に必要な学習リソース及び情報を教員に提供しているか	A
3.6	教員の指導力向上のための取組が実施されているか	B
3.7	教育課程の改善のための取組が行われているか	A
<p>※現状・具体的な取組／課題</p> <p>現在、本校では日本語教育の参照枠により沿った教育内容とするため、カリキュラム全体の見直しを行ったところである。運用を進める中で、細部における改善点や調整すべき事項が確認されている。今年度については、これらの課題を整理し、必要な修正を行いながら、来年度からのより安定的かつ効果的なカリキュラム運用に備えていく。</p>		
4. 学修成果		
4.1 授業評価		
①	授業評価を定期的実施しているか	B
②	評価体制、評価方法及び評価基準が適切であるか	B
③	生徒による授業評価を定期的実施しているか	A
④	評価結果が教育内容や方法の改善、教員の教育能力の向上等の取組に反映されているか	A
4.2 授業及び教育支援の実施		
①	授業開始までに生徒の能力を試験により判定し、適切なクラス編成を行っているか	A
②	教員に対して、担当するクラスの生徒の学習目的、編成試験の結果、学習歴その他指導に必要な情報を伝達しているか	A
③	シラバスに基づいた教育が行われているか。	A
④	授業記録及び出席を正確に記録し、かつ教師間で効率的に共有しているか	A
⑤	理解度・達成度の確認が実施期間中に適切に行われているか	A
4.3 成績・成果の判定		
①	判定基準及び判定方法が明確に定められ、開示されているか	A
②	成績判定結果を的確に生徒に伝えているか	A
③	日本留学試験、日本語能力試験等の外部試験の結果を把握しているか	A
4.4 進路に関する支援		
①	生徒の希望する進路を把握しているか	A
②	進学、就職等の進路に関する最新の資料が備えられ、生徒が閲覧できる状態にあるか	A
③	卒業後の進路を把握しているか	A
<p>※現状・具体的な取組／課題</p> <p>日本語教育の参照枠により沿ったカリキュラムへ変更したことに伴い、使用する主教材も大きく変更した。そのため、経験のある教員に対しても、授業内容の確認・評価を行い、新カリキュラムの考え方や教材の活用方法が適切に授業へ反映されているかを確認していく。</p>		
5. 生徒支援		
5.1	日本社会を理解し、適応するための取組を行っている。	A
5.2	進路指導を適切に行っている。	A
5.3	重篤な疾病や傷害及び交通事故のあった場合の対応を定めている。	A
5.4	災害等に対する避難訓練を定期的実施しているか	A
5.5	アルバイトに関する指導及び支援を行っているか	A

5.6	定期的に健康診断を実施しているか	A
5.7	入学検定料、入学金、授業料及びその他納付金の金額及び納付時期が明示されているか	A
5.8	関係諸法令に基づいた学費返還規定が定められ、公開されているか	A
<p>※現状・具体的な取組／課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学時のオリエンテーションの中で、ゴミ分別指導、自転車ルール、防犯指導、災害時対応説明、生活ガイダンス、騒音問題、在留カード携帯、国民健康保険説明を一通り行っている。</li> <li>・進路指導を卒業予定の5クラスに対して実施し、結果は進学（大学・専門学校）54名、就職15名、その他（帰国等）6名であった。教務及び事務間で進捗状況や進路決定情報等について、Slackを活用して情報共有を行った。一方で、卒業時点においても進学先及び就職先が未確定の学生がおり、継続的な支援について例年以上の対応が求められた。</li> <li>・自転車と自動車による交通事故案件が2件発生し、学校として保険会社と当該学生との連絡調整等の対応を行った。今後は、交通安全意識向上のための講習実施を検討していく。</li> </ul>		
6. 教育環境		
6.1	教室内は十分な照度があり、換気がなされているか	A
6.2	全ての教室は、語学教室を行うのに必要な遮音性が確保されているか	A
6.3	授業時間以外に自習できる部屋が確保されているか	B
6.4	教育内容及び生徒数に応じた図書やメディアが整理され、常時利用可能であるか	A
6.5	教員及び教員の執務に必要なスペースが確保されているか	A
<p>※現状・具体的な取組／課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業環境の改善を目的として、ホワイトボードに代わる電子黒板の導入を検討し、1階教室において運用を開始した。電子黒板の導入により、従来必要であったプロジェクターや関連機器の使用が不要となり、教室内の配線が整理され、安全性及び利便性の向上につながっている。</li> <li>・また、PowerPoint資料の提示や写真・動画等の視覚教材の活用が容易になったことで、多様な教材を効果的に使用した授業の実施が可能となり、学習者の理解促進に資する教育環境の整備を進めている。今後は運用状況や教員・学習者からの意見を踏まえ、導入教室の拡充について検討する。</li> </ul>		
7. 入学者の募集		
7.1 募集方針		
①	理念・教育目標に沿った生徒の受入方針を定め、年間募集計画を策定しているか	A
②	募集定員を定めているか	A
③	機関に所属する職員が入学志望者に対して情報提供や入学相談を行っているか	A
7.2 募集活動		
①	授業料、教育内容、教育成果等を含む最新かつ正確な学校情報が、入学希望者の理解する言語によりインターネット上で開示しているか	A
②	海外の募集代理人（エージェント等）の行う募集活動が適切に行われていることを把握しているか	A
<p>※現状・具体的な取組／課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・面接や提出書類を通じて、志願者の適正を慎重に判断し、当校の教育方針に合致する学生を選抜している。</li> <li>・面接においては就学目的の明確さや、学習に対する強い意欲、将来の目標など、人物面も総合的に評価して判断している。これは入学後の学習継続力や、日本社会への適応力などを見極めることを目的としている。</li> <li>・面接合格後に入学前日本語チェックを行い、受験者の日本語能力が当校の教育課程において支障なく学習を継続できる水準に達しているかを確認している</li> <li>・エージェントに依頼する場合は、当校のアドミッションポリシーを共有し当校に合う学生の紹介をお願いし、学生が払う費用面についても開示してもらっている。</li> <li>・入学希望者が適切な進路選択を行えるよう、授業料、教育課程、教育内容、進学実績、教育成果、入学要件、募集定員、学費等の学校情報をホームページ及び募集要項において多言語で公開している。</li> </ul>		
8. 財務		

8.1	財務状況は、中長期的に安定しているか	A
8.2	予算・収支計画の有効性及び妥当性が保たれているか	A
8.3	適正な会計監査が実施されているか	A
<p>※現状・具体的な取組／課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置者は債務超過の状態ではなく、十分な預金及び利益剰余金を保有しており、不測の事態が発生した場合においても教育活動を継続できる体制を整えている。</li> <li>・過去の実績、募集計画、学生数の推移及び社会情勢等を踏まえて策定しており、定期的に予算と実績の比較分析を行うことで、その有効性及び妥当性を確認している。</li> <li>・公認会計士の専門家による定期的な確認を受けている。月次及び年次の財務状況についても継続的に確認を行い、透明性及び適正性の確保に努めている。</li> </ul>		
<b>9. 法令遵守</b>		
9.1 法令遵守について		
①	法令遵守に関する担当者を定めている。	A
②	教職員のコンプライアンス意識を高めるための取組を行っている。	B
③	個人情報保護のための対策をとっている。	A
④	自己点検・評価の実施と改善及び公開を適切に行っているか	A
9.2 入管・在留関係について		
①	入管法の留意点について生徒への伝達、指導等を定期的に行っているか	A
②	在留に関する生徒の最新情報を正確に把握しているか	A
③	在留上、問題のある生徒の個別指導を行っているか	A
④	不法残留者、資格外活動違反者、犯罪関与者等を発生させないための取組を継続的にしているか	A
⑤	過去3年間、不法残留者、資格外活動違反者及び犯罪関与者を発生させていないか	C
⑥	在留期間更新手続きの指導や一時帰国等に関する指導や支援を行っているか	A
<p>※現状・具体的な取組／課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業規則及び個人情報保護に関する規程は整備されているが、全体向けのコンプライアンス研修については未実施であり、今後の実施を検討している。</li> <li>・自己点検・評価についても年1回の実施とホームページ公表をしている。</li> <li>・出入国管理及び難民認定法令及び各種関係法令等に沿って遺漏のないよう事務処理を行っている。</li> <li>・適正校クラスⅡとして選定を受けた。不法残留及び資格外活動違反防止のため、入学前の選考面接や日本語能力確認の強化を行い、適切な在留管理体制の強化に取り組んでいる。また、卒業生及び在校生からの紹介による出願については、受入基準を厳格化し、適切な学生受入れに努めている。今後も適正な在留管理及び学生指導を継続し、適正校クラスⅠを目指して改善に取り組んでいく。</li> </ul>		
<b>10. 地域貢献・社会貢献について</b>		
10.1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	A
10.2	生徒のボランティア活動を奨励・支援しているか。	A
10.3	地域住民と定期的に交流活動をしているか	A
10.4	地域の伝統行事等に積極的に参加しているか	B
10.5	域内の地方公共団体や国際交流団体、自治体等と連携・協力体制を構築出来ているか	A
<p>※現状・具体的な取組／課題</p> <p>名古屋市教育委員会からの委託を受け、中学生を対象としたクラブ活動として「あいちグローバル交流クラブ」を実施している。本クラブの交流授業には、本校の留学生もボランティアとして参加し、地域の中学生との日本語を通しての交流を行っている。また、中京大学、中部大学、愛知東邦高等学校など、地域の大学・高等学校と連携し、日本人学生との定期的な交流活動を実施している。</p>		

**【実施時期、実施体制】**

実施時期：年度末 5 月末に実施。

実施体制：校長、副校長、主任教員を中心とした「自己点検・評価委員会」で実施し、まとめたものを設置者代表に報告する。